

# World Trends

## ウクライナ議会選挙で欧州接近が加速

発表日：2014年10月27日(月)

～東部停戦の行方は予断を許さない～

第一生命経済研究所 経済調査部  
主席エコノミスト 田中 理  
03-5221-4527

- ◇ ウクライナの最高議会選挙では、ポロシェンコ大統領が率いる「ポロシェンコ・ブロック」を筆頭に親欧州派の政権が議席の大多数を獲得した模様だ。ヤツェニユク首相が旗揚げした「人民戦線」などと連携し、親欧州・改革派の連立政権が発足される可能性が高い。
- ◇ 新政権の欧州接近をロシアが警戒することは確実。冬場のガス供給再開に向けた協議の場などで、ウクライナ側へさらなる揺さぶりを掛けてくる可能性がある。
- ◇ 東部の停戦に向けた動きが進捗するかも選挙後の焦点。9月の停戦合意後も東部では散発的な衝突が継続している。ウクライナ政府は親ロシア派支配地域に“特別の地位”を認める法案を可決したが、親ロシア派が受け入れるかは不透明。親ロシア派は11月2日に独自選挙を予定しており、停戦合意の崩壊につながらないか予断を許さない。

26日にウクライナの最高議会（ラダ）選挙が行われ、出口調査（日本時間の8時現在）によればポロシェンコ大統領が率いる「ポロシェンコ・ブロック」が最多票を獲得したほか、親欧州派の政党が議席の大半を占めた模様だ。議会の定数は450議席で、半数が比例代表制で、残りの半数が小選挙区制。議席獲得に必要な比例票は5%で、選挙区では最高票を獲得した候補が当選する。投票が行われたのは、225の選挙区のうち199選挙区。ロシアへの編入が既成事実化しているクリミア（10選挙区）とセバストポリ特別市（2選挙区）、親ロシア派勢力が自治共和国の樹立を宣言している東部2州の一部地域（ドネツクの21選挙区のうち8選挙区、ルガンスクの11選挙区のうち6選挙区）では投票が行わなかった。

出口調査による比例部分の獲得票率は、「ポロシェンコ・ブロック」が23%程度、ヤツェニユク首相とトゥルチノフ最高議会議長が新たに旗揚げした「人民戦線」が21%程度、若手改革派による「自立（Sampomich）」が13%程度、親ロシア派勢力による「野党連合」が7%強、ポピュリズム政党の「急進党」が6%強、ナショナリスト政党の「自由党（Svoboda）」が6%弱、ティモシェンコ元首相が率いる「祖国党（Batkivschina）」が5%強で、7政党が議席を獲得した模様だ。他方、親ロシア派の「共産党」は5%未満にとどまり、比例部分での議席を獲得できなかった可能性が高い。

「ポロシェンコ・ブロック」の勝利はポロシェンコ大統領の個人的な人気によるところも大きいですが、欧州接近・東部の和平実現・ロシアとの対話路線が国民から信認されたと受け止めてよい。「人民戦線」が事前の世論調査を遥かに上回る支持を獲得したことは、新興政治勢力の手腕が未知数のなか、ヤツェニユク首相等の行政手腕が評価され、安定した政権運営への国民の期待を反映したものと考えられる。「自立」

の躍進と「祖国党」の凋落からは、旧来型の政治エリートへの国民の不満と不信感、改革派への期待感の表れが窺える。親ロシア派への強硬姿勢が目立つ「自由党」の支持が伸び悩んだのは、和平実現に向けた国民の願いを反映したものでしょう。「急進党」への支持は厳しい現状への不満票とみられるが、事前の世論調査に比べて支持は伸び悩んだ印象。親ロシア派の支配地域で投票が行われなかったにもかかわらず、「野党連合」が一定の支持を獲得したことからは、東南部の地域では今も親ロシア派の政党が一定の影響力を確保していることが示唆される。

現在の議会構成はヤヌコビッチ前大統領が所属していた親ロシア派の「地域党」が第1党で（今回の選挙には不参加、離党者が続出、一部が野党連合の候補として出馬）、現在のウクライナの民意を反映していない。また、5月の大統領選挙を経て就任したポロシェンコ大統領は、独立派の議員で、これまで議会基盤を有していなかった。今後は「ポロシェンコ・ブロック」を軸に「人民戦線」や「自立」などと共に、親欧州・改革派の連立政権が発足する可能性が高い。これにより、IMFの追加支援や将来のEU加盟に向けた改革関連の法案通過は比較的容易になる。また、「人民戦線」の予想以上の健闘で、ヤツェニウク首相が再任される可能性が高まった。政権安定につながる動きとして評価できる。

ただ、新政権の欧州接近が加速することをロシアが警戒することは確実。東部での低い投票率、東部の一部地域の選挙不参加、親欧州派に偏った議会構成などを問題視し、選挙の正当性やウクライナの一体性に疑問を投げ掛けることも考えられる。冬場のガス供給再開に向けた詰めの協議の場などを使って、ウクライナ側にさらなる揺さぶりを掛けてくる可能性もある。

東部の停戦に向けた動きが進捗するかも議会選挙後の大きな焦点となる。9月にウクライナ政府と親ロシア派が停戦で合意、和平合意の覚書に署名した後も、国境強化や緩衝地帯の整備は進んでおらず、東部での軍事衝突が散発的に発生している。ウクライナ議会は9月中旬に親ロシア派支配地域に“特別な地位”を認める法案を可決し、①社会・経済・安全保障上の決定権や検察・判事の任命権など3年間の自治、②ロシア語の利用や学習の権利を保障、③12月7日に独自の選挙を実施、④インフラ網の再構築に向けた特別経済支援、⑤東部の軍事衝突に参加した者の恩赦などを認める方針を明らかにした。だが、親ロシア派幹部はウクライナからの分離・独立を引き続き要求しており、ウクライナ側の提案を受け入れるかは不透明だ。親ロシア派が一方的に樹立を宣言した「ドネツク人民共和国」では、11月2日に独自選挙を行う方針を表明しているが、これは12月7日に独自選挙の約束を交わした停戦合意に反する。停戦合意の崩壊につながる恐れもあり、予断を許さない。

以上